

1 売上高見通し

平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期の売上高見通し指数は、**電気通信事業**は、「16.2」、「2.7」であり、「**増加**」からほぼ「**横ばい**」と見る傾向に転じている。電気通信事業の指数がマイナスとなったのは調査を開始した平成7年度第1四半期以来初めて。

民間放送事業は、「75.0」、「48.6」と「**減少**」と見る傾向が続くが、**ケーブルテレビ事業**は、「50.0」、「50.0」と引き続き「**増加**」と見る傾向。

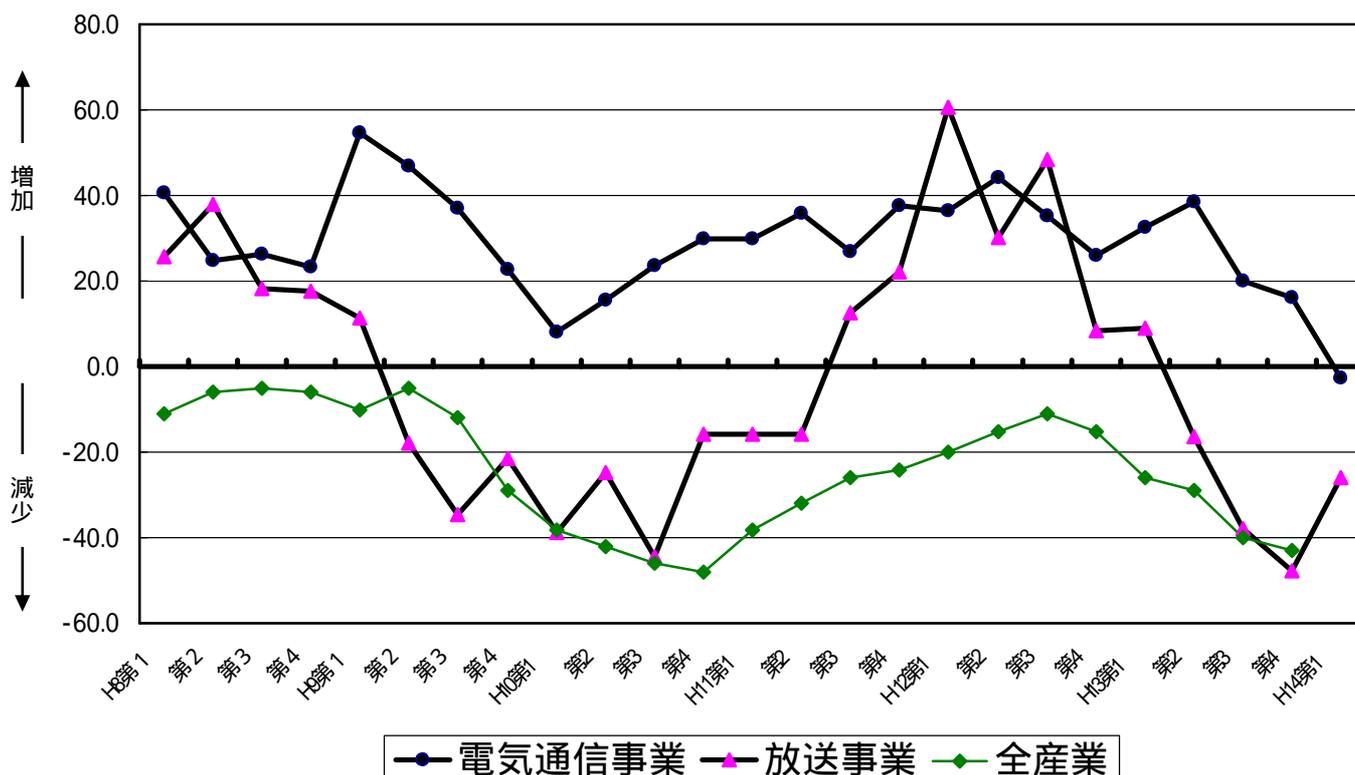
区分	12年度			13年度				14年度
	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
電気通信事業	44.3	35.5	25.9	32.7	38.5	20.0	16.2	2.7
第一種電気通信事業	41.5	38.8	16.2	48.6	36.1	23.5	0.0	7.7
第二種電気通信事業	50.0	42.9	44.5	0.0	50.0	6.7	54.6	9.1
放送事業	30.2	48.3	8.5	9.1	16.2	37.9	47.8	26.0
民間放送事業	14.0	32.4	16.7	15.0	52.3	72.9	75.0	48.6
ケーブルテレビ事業	66.7	88.9	70.6	73.3	72.2	55.6	50.0	50.0

(参考)

全産業	15	11	15	9	29	40	43
電気機械	19	22	12	23	37	59	63

- 注1：売上高見通し指数(DI) = 「増加すると判断した事業者の割合(%)」 - 「減少すると判断した事業者の割合(%)」
 2：平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期は平成13年第3四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。
 3：全産業及び電気機械は「日銀短観」による。

売上高見通し指数の推移



2 資金繰り

平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期の資金繰り見通し指数は、電気通信事業は、「0.0」、「5.6」であり、ほぼ横ばい。
民間放送事業は、「22.9」、「8.3」と指数は低下するものの「余裕がある」と見る傾向が続く。ケーブルテレビ事業は、「0.0」、「20.0」と推移。

区分	12年度			13年度				14年度
	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
電気通信事業	2.8	4.2	3.6	5.5	7.8	1.9	0.0	5.6
第一種電気通信事業	1.9	1.9	2.7	8.1	13.9	11.8	8.0	4.0
第二種電気通信事業	5.6	11.1	15.8	0.0	6.7	16.7	18.2	27.3
放送事業	19.0	15.0	16.9	18.2	17.2	15.2	17.8	2.2
民間放送事業	29.5	26.8	33.3	32.5	33.3	27.1	22.9	8.3
ケーブルテレビ事業	5.3	10.5	23.5	20.0	21.1	16.7	0.0	20.0

(参考)

全産業	11	11	12	14	14	18	19	
電気機械	3	2	1	11	21	28	30	

- 注1：資金繰り見通し指数(DI) = 「余裕があると判断した事業者の割合(%)」 - 「苦しいと判断した事業者の割合(%)」
 注2：平成13年度第4四半期及び平成14年度第1四半期は平成13年第3四半期末での判断。それ以外は前期末での判断。
 注3：全産業及び電気機械は「日銀短観」による。

資金繰り見通し指数の推移

